

価格.comリサーチ 『2013年・夏のボーナス』に関する調査結果

夏のボーナス推定平均支給額は「54.4万円」で、前年比では微減
「アベノミクス」効果！？「金融業」で支給額アップ、「金融商品」の消費意欲も上昇
夏のボーナス商戦は「ノートPC」や「タブレット端末」、大型家電、高額製品に注目
消費者のマインドに若干変化の兆しがあり、固かった財布の紐はゆるみつつある

URL: <http://kakaku.com/research/report/071/>

株式会社カカコムが運営する購買支援サイト『価格.com(<http://kakaku.com/>)』が実施したユーザーへの意識調査「価格.comリサーチ」より、第71回『夏のボーナス 2013 アベノミクス効果はいかに！？』の調査結果を一部抜粋の上、ご案内します。

【結果ダイジェスト】

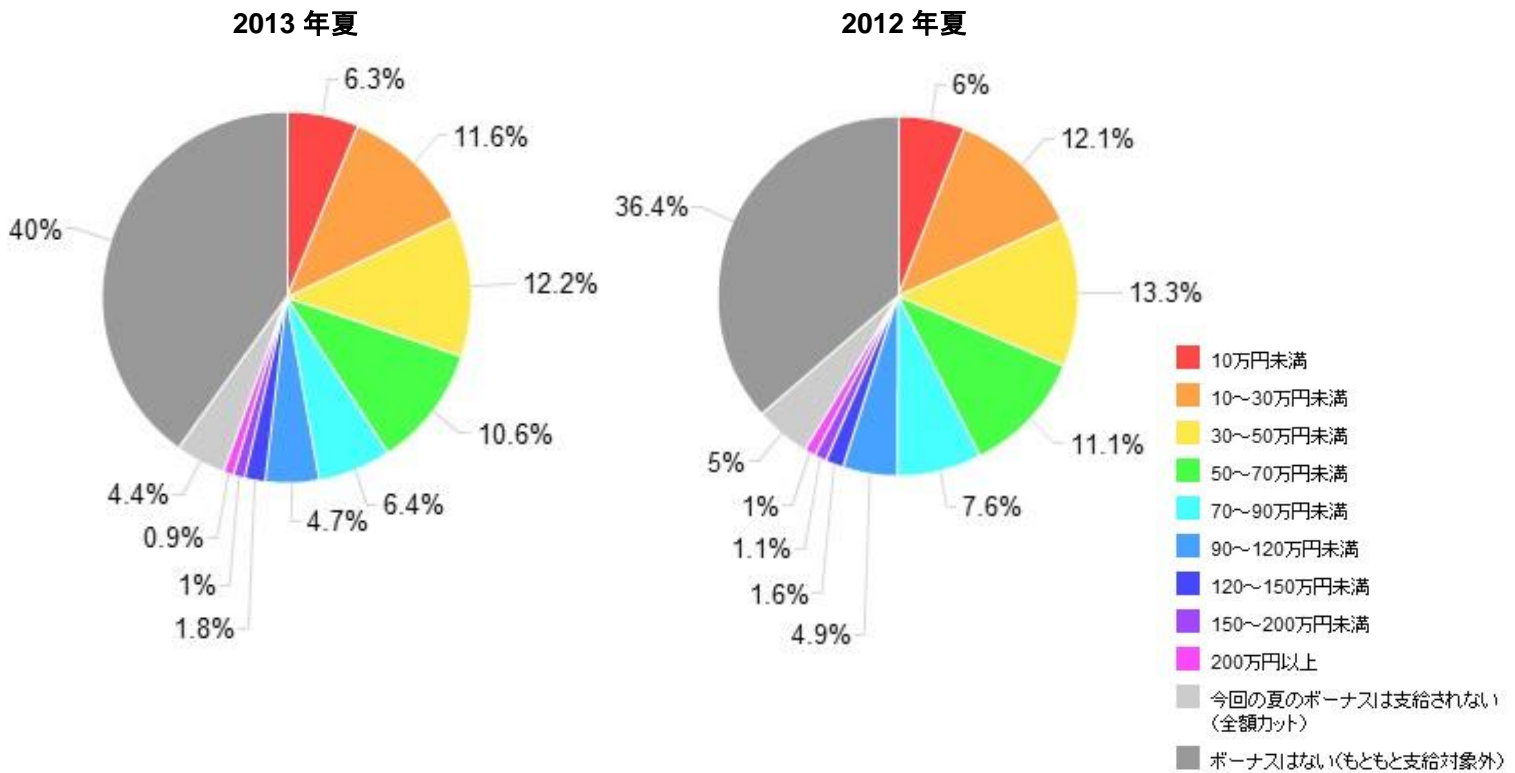
- 推定平均支給額:「54.4万円」で、微減。「ボーナスはない(支給対象外)」が増加。
- 年齢・男女別:20、30代の支給額が特に減少。男性は微減、女性は大アップ。
- 業種別:「金融業」が前年比+9.2万円(11.6%)と大アップ。
- 自由に使える金額:「3万円未満」の低額帯と「50~100万円未満」の高額帯が増加傾向。人によって使える金額に差が発生。
- 使い道:「貯金」が70.3%と依然トップ(181,261円)。「金融商品の購入、外貨預金など」が前年比2.9ポイント、金額ベースで37,477円の増加。
- 購入予定の商品:パソコン買い換え需要増で「ノートパソコン」、「タブレット端末」が上位。「デジタル一眼レフカメラ」、「エアコン」など高額製品の購買意欲も上昇傾向。

推定平均支給額:54.4万円。「ボーナス支給なし」が増加、中間所得層の割合も減少。

今年2013年の夏のボーナスの推定支給額は54.4万円で、2012年夏の54.9万円をわずかに下回る結果となった。5月30日に経団連から発表された「2013年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況 第1回集計」によれば、大手企業の今夏のボーナス支給予想額は、前年比7.37ポイントアップの84万6,376円と2年ぶりに上昇に転じたが、本調査では、0.8ポイント下がり54.4万円となった。

今回推定支給額の割合で目につくのは、「ボーナス支給なし」の回答だ。昨年夏の調査結果と比べると、「ボーナスはない(もともと支給対象外)」という割合が3.6ポイント増加しており、支給対象者の割合をやや圧迫している。次に気になるのは、「30~50万円」のゾーンと「70~90万円」のゾーンで、それぞれ1.1ポイント、1.2ポイントの減少となった。このあたりの中間所得層の割合が減少し、全体の支給対象者で見ても少しずつポイントが下がっていることが、今回の「支給額前年比-0.8ポイント」という結果につながっている。

【図1. 夏のボーナス推定平均支給額（全体）】



20、30代で支給額が特に減少。男性は微減、女性は大幅アップと男女間で差も。

年代別で見ると、「60歳以上」と「40代」を除く全年代が前年比でマイナスとなっている。特に落ち込みが大きいのは「50代」で、金額にして2.9万円のマイナスとなった。40代はかろうじてほぼ横ばい、30代、20代はそれぞれ昨年比で-1.3万円(-2.9%)、-1.2万円(-3.5%)という結果だ。なお、男女別に見ると、男性が昨年比0.8万円(-1.4%)のマイナスなのに対して、女性は4.1万円(10.2%)のプラスとなっており、男女間でもかなり差が出ていることがわかる。

【図2. ボーナス推定平均支給額 性別・年代・家族構成別（額面）】

		2013夏(万円)	2012夏(万円)	増減(万円)	前年比
全体平均		54.4	54.9	-0.5	-0.8%
性別	男性	55.3	56.0	-0.8	-1.4%
	女性	44.0	40.0	4.1	10.2%
年代別	20代	38.8	35.0	-1.2	-3.5%
	30代	42.9	44.1	-1.3	-2.9%
	40代	57.1	57.0	0.1	0.1%
	50代	61.7	64.6	-2.9	-4.4%
	60歳以上	46.9	45.0	1.9	4.3%
家族構成別	単身	45.6	44.3	1.3	3.0%
	夫婦のみ	53.3	56.1	-2.8	-5.0%
	夫婦(またはどちらか)と子供	60.2	58.4	0.7	1.2%
	三世代	54.0	54.7	-0.8	-1.4%

※算出方法： 支給金額の合計 ÷ ボーナスが実際に支給された人の数

業種別：「金融業」で大幅増。「アベノミクス」の金融緩和政策の影響！？

今回プラスになったのは「金融業」の昨年比+9.2万円(11.6%)を筆頭に、「医療業」の+4.5万円(9.7%)、「ソフトウェア・情報サービス業」の+1.7万円(3.3%)の3業種。それ以外は、すべてマイナスとなった。ただ、「医療業」と「ソフトウェア・情報サービス業」に関しては、前年の調査(<http://kakaku.com/research/report/063/p02.html#mids03>)でかなりマイナスにふれていたため、今年揺り戻しただけという可能性がある。「金融業」に関しては「アベノミクス」の金融緩和政策の影響が寄与したためか、大きく伸ばしている。

一方、好調が伝えられる「製造業」だが、大手以外はまだまだそれほど景気好転の実感がないためか、-1.0万円(-1.6%)とやや落としている。「卸売・小売業」も-1.1万円(-2.4%)とマイナスだ。

【図 3. ボーナス推定平均支給額 業種別 (額面)】

		2013夏(万円)	2012夏(万円)	増減(万円)	前年比
全体平均		54.4	54.9	-0.5	-0.8%
業種別	金融業	88.6	79.4	9.2	11.6%
	国家・地方公務員	61.2	63.1	-2.0	-3.1%
	製造業	59.5	60.5	-1.0	-1.6%
	公益法人・財団法人	52.3	54.5	-2.3	-4.1%
	ソフトウェア・情報サービス業	53.6	51.9	1.7	3.3%
	医療業	51.3	46.7	4.5	9.7%
	卸売・小売業	44.0	45.1	-1.1	-2.4%
	サービス業	40.0	40.1	-0.1	-0.2%

企業規模別：ボーナスの増減に企業規模は無関係。ボーナス増はごく一部に留まる。

企業規模別で見ると、必ずしも大企業がプラスになっているというわけではない状況もうかがえる。従業員5000人以上の大企業はむしろ2.4ポイントのマイナスとなっており、金額ベースでも2万円のマイナスだ。比較的伸ばしたのは、従業員101~300人程度の中堅企業のみで、残りはほぼ横ばいかマイナス。ボーナスがアップしたのは、かなり限定された業種・規模の企業のみ、という結果になっている。

◆企業規模別の推定平均支給額について：

<http://kakaku.com/research/report/071/index.html#mids02>

臨時ボーナスの支給状況：支給と回答した割合は6.4%。全体の底上げ効果は乏しい。

アベノミクス効果と円安効果により、大企業を中心に臨時ボーナスを支給するとしているところも多いのだが、実際の状況を聞いた結果は、臨時ボーナスが支給されると回答した割合は6.4%で、ごく一部の企業に限られることがわかった。全体の底上げにはそれほどつなげていないといえる。

◆臨時ボーナス支給について：<http://kakaku.com/research/report/071/p02.html#mids06>

自由に使える金額：「3万円未満」の低額帯と「50～100万円未満」の高額帯が増加傾向に。人によって使える金額に差が生まれてきている。

自由に使える金額として、もっとも多かった金額レンジは「5～10万円未満」で全体の19.3%。続いて「10～20万円未満」(14.3%)、「3～5万円未満」(12.7%)となっており、例年の傾向とそれほど大きな変化はないが、いずれも少しずつ減少傾向にある。

今回興味深いのは、大多数を占めるこれらのミドルレンジ以外の割合がやや増加傾向にあることだ。たとえば、少額のほうでは、「1万円未満」と「1～3万円未満」を合わせた「3万円未満」が、前年の14.2%から2.2ポイント上昇して16.4%になっている。逆に、高額帯でも「50～100万円未満」が前年の4.7%から5.6%へと0.9ポイント上昇するなど、人によって支給されるボーナス額、自由に使えるお金に差が出てきているということが推測できる。

◆自由に使える金額について : <http://kakaku.com/research/report/071/p02.html#mds03>

使い道と平均消費金額：「貯金」が70.3%と依然トップ(181,261円)。「商品購入」にあてる金額は横ばいの一方、「金融商品」に関する消費金額が大幅アップ。

ボーナスの使途として、いつも筆頭に上がる「貯金」であるが、今年も7割を超える人が「貯金を行う」と回答した。その割合は前年より若干減少しているが、金額ベースでは増加しており、平均貯金額は前年よりも1万円以上多い181,261円となった。

次点の「商品・サービスの購入」については、前年よりも割合としてはやや減少。ただし、平均金額は前年からほぼ横ばいの67,497円となっている。そんな中、比較的大きな動きが見られたのが、「金融商品の購入、外貨預金など」。前年に比べると、割合で2.9ポイント、金額ベースで37,477円アップしており、全体として縮小傾向になっている中では、かなり目立った動きとなっている。今年に入ってからのが替変動や株価の上昇などが、こうした金融商品の購入増加につながっているものと思われる。また、「金融商品の補填」についても、割合で0.9ポイント、金額ベースで17,611円増加しており、動きが活発化していることが読み取れる。

【図5. ボーナス平均消費金額(複数回答可)】

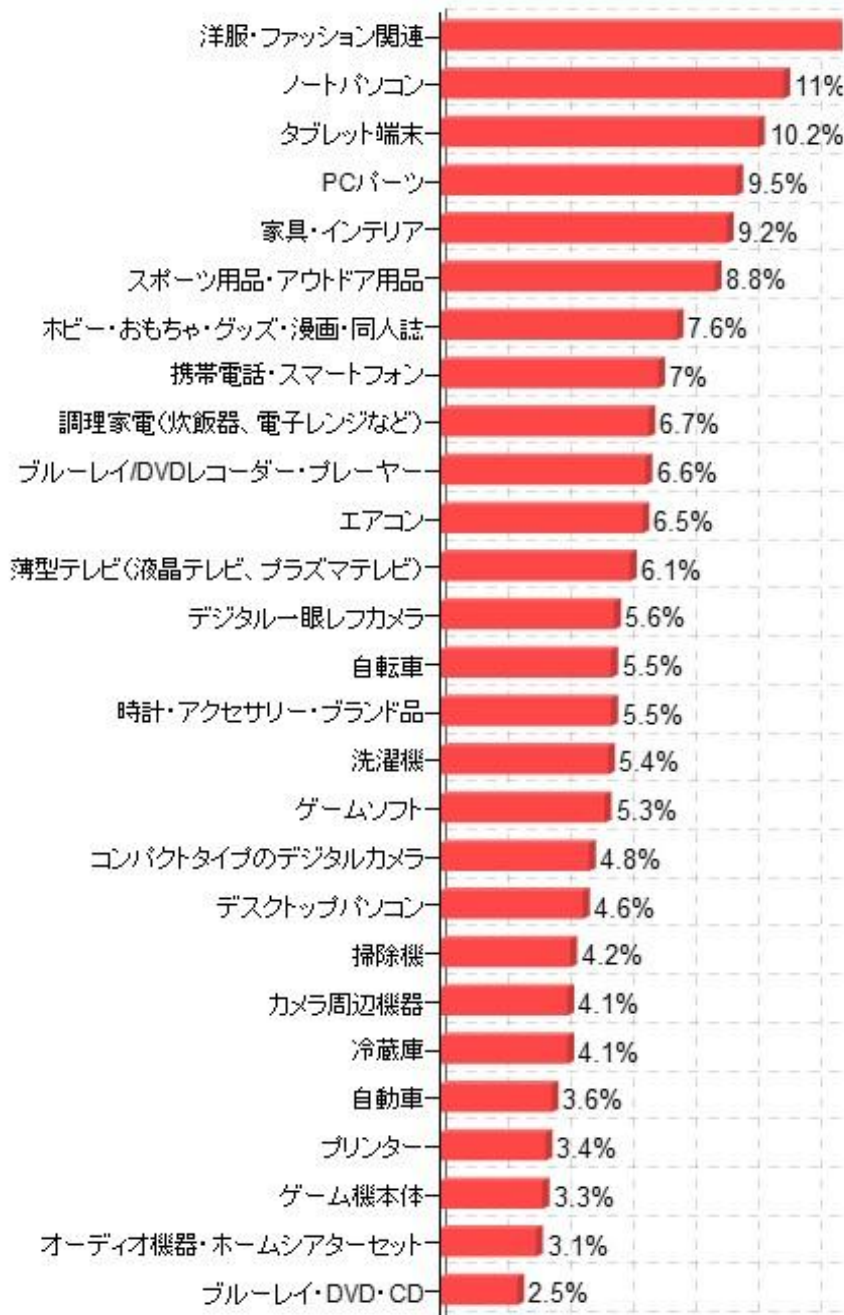
ボーナスの消費目的	調査時期	この目的にお金を使う人の平均消費金額(円)	この目的にお金を使う人の割合(%)
貯金	2012年夏	170,897円	73.1%
	2013年夏	181,261円	70.3%
商品を購入する	2012年夏	67,465円	66.4%
	2013年夏	67,497円	65.1%
ローン返済	2012年夏	198,724円	44.9%
	2013年夏	196,543円	43.0%
旅行・外出をする(国内)	2012年夏	62,619円	39.2%
	2013年夏	59,040円	40.4%
子供の教育費	2012年夏	138,502円	33.7%
	2013年夏	127,303円	31.0%
金融商品(投資信託、株式等)の購入・外貨預金など	2012年夏	127,610円	8.5%
	2013年夏	165,087円	11.4%
旅行・外出をする(海外)	2012年夏	158,037円	8.2%
	2013年夏	158,193円	8.2%
金融商品(投資信託、株式等)の補填	2012年夏	114,968円	5.4%
	2013年夏	132,579円	6.3%
その他	2012年夏	91,522円	38.0%
	2013年夏	91,924円	34.7%

※平均消費金額は、「お金を使う予定はない」と答えた回答者数を除いて算出しています。

**購入予定の商品：買い換え需要増で「ノートパソコン」、「タブレット端末」が上位に。
「デジタル一眼レフカメラ」、「エアコン」など高額製品の購買意欲も上昇傾向に。**

夏のボーナスで購入予定の商品について聞いたところ、毎回トップにくる「洋服・ファッション関連」が今回もトップで、割合は昨年比 0.7 ポイントアップの 17.6%と若干増えている。これに続く第 2 位グループでは、「ノートパソコン」(11.0%)、「タブレット端末」(10.2%)、「PCパーツ」(9.5%)と、パソコン関連製品の順位が高い。特に、「ノートパソコン」は昨年比で 2.3 ポイントアップ(2012 年冬ボーナス比では 1.8 ポイントアップ)、「タブレット端末」は 4.2 ポイントアップ(2012 年 12 月発表「冬のボーナス 2012」調査との比較では 1.6 ポイントダウン)と、急上昇している。この背景には、昨今のタブレット端末の人気もあるが、もうひとつの理由として、「Windows XP」の公式サポートが来年 2014 年の 4 月に終了することによる、パソコンの買い換え需要の増加もあると考えられる。また、「デジタル一眼レフカメラ」が同 0.9 ポイントアップの 5.6%、「エアコン」が同 1.6 ポイントアップの 6.5%、「時計・アクセサリー・ブランド品」が同 0.7 ポイントアップの 5.5%、「洗濯機」が同 1.5 ポイントアップの 5.4%となるなど、比較的高額な製品の購買意欲が高まりつつあるようだ。

【図 6. 夏のボーナスで購入予定の商品 (ボーナス支給者全体)】



総評(一部抜粋): 鎌田剛 カカコム メディアクリエイティブ部 部長

2013年5月30日に経団連が発表した大企業のボーナス支給予想額は、前年比7.37ポイントアップの84万6,376円と、2年ぶりにアップに転じたが、本調査では前年比-0.8ポイントダウンの54.4万円という結果となった。また、その内訳を見ても、必ずしも大企業がアップしているわけではなく、業種や会社規模によって、偏りが見られるわけでもない。上がっているところもあれば、下がっているところもあり、全体でならして見ると5,000円のダウンとなっている。

「アベノミクス」効果による好況感が多くの報道で伝えられているが、たとえば公務員や公益法人・財団法人では大きくマイナスになるなど、全体としての好況感からはまだ遠い印象だ。ただ、それほど大きなマイナスになっているわけではなく、消費者の感じ方も「ほぼ横ばい」で、前年調査時に比べて、自由に使えるお金の額は「減っている」から「変わらない」というマインドに移行している。

ボーナスの使途については、相変わらず「貯金」の割合が高く、金額ベースでも増加しているが、ただ、こここのところの円安・株高傾向の影響を受け、金融商品の購入にあてるとい割合が増加し、金額ベースでも増えている。これについては、今年2013年に入ってから、日本の経済状況を如実に反映しているといえる。金融業のボーナス支給額も、前年比で11.6ポイントも上昇しており、ひとまず金融、証券といった業種から、アベノミクスによる経済効果が出始めているととれる結果となった。また、消費行動についても、若干の変化が見られる。夏のボーナスで購入したいものとしては、徐々に「ノートパソコン」や「薄型テレビ」「エアコン」「洗濯機」といった大型家電や、「時計・アクセサリ・ブランド品」といった高額製品の割合が増加。ここ1年で大きく人気を高めている「タブレット端末」とともに、これらの製品の購買意欲が高まりつつある。ノートパソコンに関しては、来年に迫ったWindows XPのサポート終了と、Windows 8搭載パソコンの価格低下、薄型テレビに関しては、この夏いよいよ本格的な普及製品が登場する「4Kテレビ」といったトピックもあり、しばらく低調だった家電・パソコン業界も、この夏の販売は若干プラスに転じるのではないかという期待もできる。

全体としては、それほど大きく好景気を実感できるボーナス支給とはならなそうだが、消費者側のマインドとしては、景気の下げ止まり感が実感できていることから、消費行動に関しても、若干ではあるが、ここ数年固かった財布の紐がゆるみつつあるという状況と言えそうだ。

※詳細結果、総評全文および過去のリサーチアーカイブは以下 URL をご参照ください

<http://kakaku.com/research/backnumber.html>

【調査パネル】

調査エリア：全国 調査対象：価格.comID 登録ユーザー

調査方法：価格.com サイトでの Web アンケート調査 回答者数：4,952人

男女比率：男 91.3%：女 8.7%

調査期間：2013年5月16日～2013年5月22日

調査実施機関：株式会社カカコム

※四捨五入による端数処理のため、合計が100%にならないことがあります。

【価格.com サイトデータ】(2013年5月末現在)

月間利用者数 4,478万人、月間ページビュー9億4,566万PV、累計クチコミ件数約1,600万件

<利用者内訳>PC：3,172万人 スマートフォン：1,202万人 フィーチャーフォン：104万人

【報道に関するお問い合わせ先】

株式会社カカコム 広報室 e-mail: pr@kakaku.com

データの引用・転載時のクレジット表記について

本調査結果の引用・転載の際は、必ずクレジットを明記くださいますようお願い申し上げます。

クレジット表示例

- ・「価格.com リサーチ」調べ
- ・購買支援サイト「価格.com」が実施した調査によると…